

は し も と 市議会だより



第 49 号

平成29年5月1日 発行

<http://www.chw.jp/>

主 な 内 容

| | |
|---------------------|-----------|
| 議案の審議結果 | 2 ～ 3 P |
| 実現！市政へ繋がる議会活動 | 4 P |
| 平成 29 年度予算審査 | 5 ～ 10 P |
| 一般質問 | 11 ～ 19 P |
| 各種お知らせ | 20 P |

(よくわかる橋本市議会ほか)

紙面から動画にリンク！

一般質問をスマホ・タブレットで視聴

各議員の顔写真の下に QR コードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問の動画（YouTube）をご覧いただけます。

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。



撮影者：市内在住 鷺之上 雅永さん 桜のトンネル（城山台中央公園付近 H28.4）

インターネット配信・ライブ中継は [Ustream](#) 橋本市議会

[検索](#)

録画映像配信は [YouTube](#) 橋本市議会

[検索](#)

3月定例会

2月27日から3月24日までの26日間
審議件数は合計63件

市長提出議案60件

| | |
|---------------------|-----|
| ・ 条例の制定・改廃案…………… | 24件 |
| ・ 28年度各会計補正予算案…………… | 14件 |
| ・ 29年度各会計予算案…………… | 13件 |
| ・ その他の議案…………… | 9件 |

委員会提出議案3件

| | |
|------------------|----|
| ・ 条例の制定・改正案…………… | 3件 |
|------------------|----|

その他の議案のうち教育委員会委員の任命2件、公平委員会委員の選任1件、固定資産評価審査委員会委員の選任2件、人権擁護委員候補者の推薦3件の、人事に関する議案計8件は原案のとおり同意、そのほか55議案を原案のとおり可決しました。



主な議案の内容や審議内容



例定 条例

橋本市消費生活センター設置条例について
【全会一致で可決】

内容と理由

近年の急激な高齢化や社会的ニーズの多様化を背景に、消費に関する被害や特殊詐欺被害が増えてきており、消費生活相談窓口の機能強化や消費者被害の未然防止、消費者教育の推進等を図ることを目的として、生活環境課内に消費生活センターを設置するものです。

質疑

問 センターの職員体制は。

答 消費生活係がセンター業務を兼務するもので、当係の職員2人、専門の相談員1人とし、センター長は生活環境課長が兼務します。

問 設置場所と相談時間は。

答 保険年金課と生活環境課の間で通路側のカウンターを設置している場所を想定しており、パーテーションで区切った6平方メートルの部屋を設けてプライバシーの保護に配慮します。相談時間は市役所の業務時間と同じですが業務時間外であってもメール相談の受け付けは可能で、休日では消費者ホットライン「188」に電話することで、県消費生活センターか国民生活センターにつながり相談できますのでいずれかの方法で対応できます。

例定
条制

橋本市前畑秀子顕彰基金条例について

【全会一致で可決】

内容と理由

本市の名誉市民である前畑秀子氏を顕彰するための活動又は事業に賛同いただいた方からの寄附金又はその他の収入を積み立て、適正に管理するため、新たに基金を設けるものです。

質疑

問 現在取り組んでいるNHK連続テレビ小説（通称：朝ドラ）誘致と顕彰事業についての考え方は。

答 平成29年度から朝ドラ誘致室を中心しながら顕彰事業を展開します。朝ドラ誘致の最終的な期限以降は、文化スポーツ室において、市の水泳協会ともタイアップしながら、現在の記念水泳大会をはじめ節目の年における記念事業などを通じ、市民への啓発や顕彰事業を組み立てていきたいと考えています。



橋本尋常高等小学校当時

議案に対する議員の賛否状況（賛否が分かれたものを掲載しています）

○：賛成 ×：反対 △：欠席 キ：棄権

－：議長（議長は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します）

| 件 名 | 賛 成 | 反 対 | 松 浦 | 石 橋 | 杉 本 | 今 城 | 坂 口 | 小 林 | 高 本 | 阪 本 | 楠 本 | 森 下 | 田 中 | 堀 内 | 樽 井 | 岡 本 | 岡 本 | 井 上 | 土 井 | 小 西 | 辻 本 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平成29年度一般会計予算 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 平成29年国民健康保険特別会計予算 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 平成29年度水道事業会計予算 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ |

議員名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、(無)会派に所属しない議員、(ポ)ポースター、(刷)刷新クラブ、(共)日本共産党橋本市議員団、(公)公明党議員団、(夢)新政夢現、(自)自由民主党市議団です。

※会派構成は、上記議案の採決時のものです。

議会の
取り組みで
実現!!

「橋本市手話言語条例」を制定

実現！市政へ繋がる議会活動

文教厚生委員会が開会日(2月27日)に手話言語条例(案)を提案し、閉会日(3月24日)に審議を行い、全会一致で原案可決しました。これにより、議会提案による政策条例(注)が初めて成立しました。

(注) 政策条例とは、議会基本条例や委員会条例など議会や議員の身分等(定数、報酬など)に関する条例ではなく、市民の暮らしに直接かわかる市の行政施策に関する条例のことです。



本会議閉会日の様子-多くの方に傍聴に来ていただきました。

(制定背景)

国連の障害者権利条約(平成18年12月採択)、また我が国の障害者基本法(平成23年8月改正)において、手話は言語であることが明記され、手話は言語であるとする法的認識が進んできました。しかしながら、一方で聴覚障害者の社会生活における言語環境をみると、そうでない方のそれとの隔たりは依然小さくありません。

(制定趣旨)

手話に関する正しい理解と手話を使用しやすい環境の整備により、手話を必要する人も、そうでない人も、すべての市民が共に生きる地域社会の実現を目指します。

(条例の内容)

条例第5条(施策の推進)において、市が4点について、総合的かつ計画的に実施することを定めています。

- 1.手話の理解と普及に関すること
- 2.手話による情報発信と情報取得に関すること
- 3.手話による意思疎通支援に関すること
- 4.手話通訳者の設置と処遇改善に関すること

平成29年度予算を審査・可決

総額557億4,655万1,000円

| | | |
|-------------|------------------|-------------|
| ◇一般会計 | 248億2,242万2,000円 | (前年度比0.3%増) |
| ◇特別会計(10会計) | 197億7,696万6,000円 | (前年度比0.1%増) |
| ◇企業会計(2会計) | 111億4,716万3,000円 | (前年度比0.6%減) |

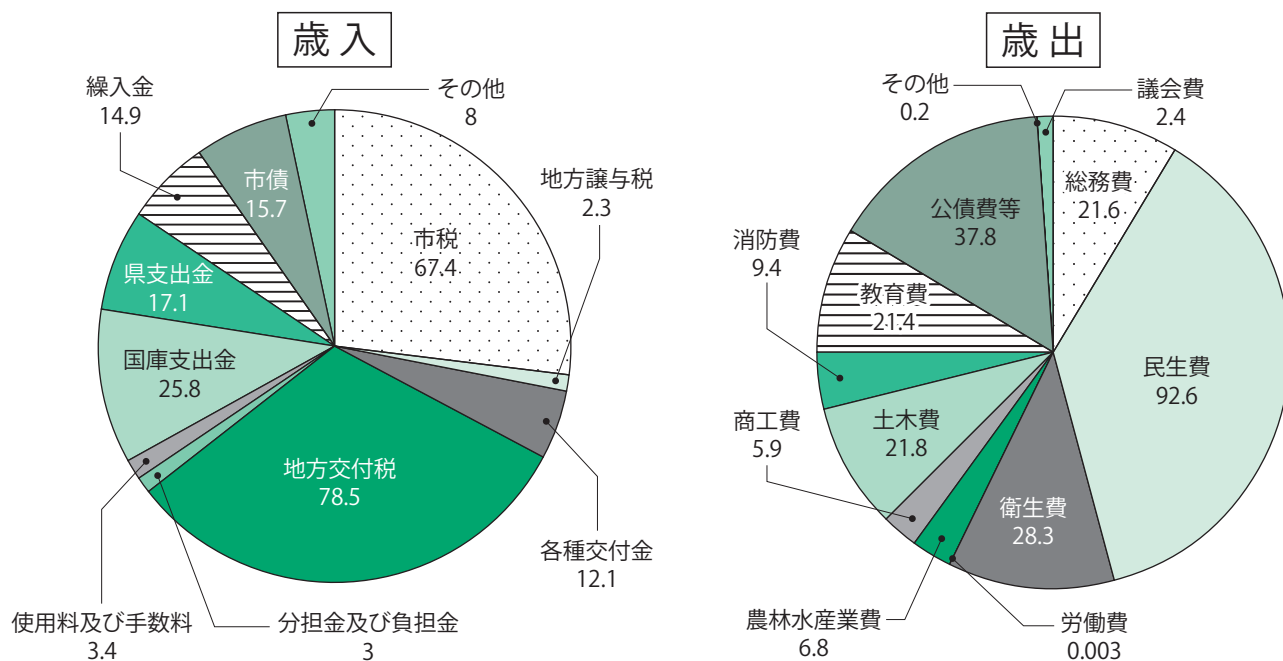


予算審査の様子

平成29年度予算審査特別委員会

| | |
|------|------|
| 委員長 | 坂口親宏 |
| 副委員長 | 岡本安弘 |
| 委員 | 松浦健次 |
| | 石橋英和 |
| | 阪本久代 |
| | 楠本知子 |
| | 田中博晃 |
| | 樽井豪男 |
| | 辻本勉 |

一般会計の内訳（数字は金額・単位は億円）



予算審査特別委員会の概要

(3月10日・13日・14日の三日間)

一般会計



【賛成多数で可決】

質疑

問 新規施策の女性相談事業について、相談員の確保状況と運営方法は。

答 2年間の相談員養成講座を開催しており、41人が受講し、修了した受講者は26人でした。そのうち相談員として登録を予定しているのは18人です。保健福祉センターの一室に電話回線を引き、平日の午前9時から午後1時まで電話相談を実施します。

橋本市女性電話相談（女性相談員が対応）

あなたはひとりではありません。どんなことでも安心してご相談ください。（通話料以外の相談料は無料）

★ 相談時間 月～金曜日（年末年始・祝日を除く）
午前9時～午後1時

相談専用電話
☎ 0736-33-8525

※ 秘密は厳守します（ナンバーディスプレイは使用しておりません）
橋本市 市民生活部 人権・男女共同推進室

女性電話相談のご案内

問

子育て世代包括支援センターが新しく設置されることに伴い、対象となる若い世代に対してどのような周知方法を検討しているか。

答

28年度は周知策の一つとして愛称を募集しました。今後は、ポスターを200部、チラシやパンフレットを1万部ずつ作成し、また、市ホームページのほか、ライン、フェイスブック、ツイッターなどを通じて啓発活動を行っていきます。加えて講演会やカフェミーティングなどでも市民に周知し、29年度はさらにPRに注力していきたいと考えています。



子育て世代包括支援センター
（保健福祉センター内）

問

空家等対策については、28年度の新規事業であったが、29年度の方針は。

答

空家の所有者全員に対して、空家の管理に関するパンフレットを送付する予定です。また、周辺に悪影響を及ぼしている空家については、28年度に引き続き助言文書を送付し、対応がない空家については法に基づき、指導、勧告、命令、あるいは行政代執行という形で順次事務を進めていきたいと考えています。

問 就学援助に要する経費が前年度比で増額となっている理由と入学準備金の支給時期の前倒しの考えは。

答 増額理由は対象児童、生徒数の増加によるものです。また、支給時期については、29年度入学準備金を含む第1期分については例年どおり9月と考えていますが、少しでも早められるよう準備を進めます。来年度分以降の入学準備金については、できる限り早い時期に支給できるよう検討したいと考えています。

問 不登校児童生徒対策委託料の内容は。

答 教育相談センター内に適応教室、憩の部屋を設置し、体験活動を重視した取り組みにより、学校復帰、社会的自立を支援しています。学生ボランティアスタッフらの協力のもと、体験活動費、または消耗品等に充てられます。

問 厳しい財政状況の中で、限られた歳入を最大限活かすうえで市長の政策方針は。

答 福祉サービスについては切り捨てにならないようにと考えています。大事なことは、スクラップ・アンド・ビルドをどうやっていくか、いかに効率的に仕事をするかということであり、職員全員が考え、この危機を乗り切っていくようにと考えています。職員の採用計画についても若



干の見直しをせざるを得ないとも思います、30年度に社会保障関係、福祉サービスの切り捨てにならないよう、29年度はより一層、補助金に関する国や県の情報を得ながら適切な財源獲得に努めます。大変難しい課題をいただいております、橋本市を赤字団体にしないためにも全力で取り組んでいきます。

討論

× 原案に反対

財政難ということで大変な時期だということは認識しているが、それを市民の負担増と職員給与の削減で乗り切ろうとする予算となっている。できるかぎり福祉の切り捨てはしないとのことであるが、少子化の中で子育て支援や、教育費などは切り捨ててほしくない。今夏以降実施される「コミュニティバス」の一部デマンド方式化には、特定地域の切り捨てと感ずるとの声もある。団塊の世代が高齢者になっていくなか、住み続けられる橋本市であってほしい、本心に夢がもてる橋本市になってほしいという思いから、反対する。

◎ 原案に賛成

前年度と比べ予算規模はほぼ横ばいであるが、歳出では、民生費は増加しており、市民目線のなかで、必要なものについては切らないという姿勢はうかがえる。予算全体としては非常に厳しいものであるが、メリハリの利いた予算となっていると考え、賛成する。

特別会計



国民健康保健特別会計

【賛成多数で可決】

質疑

問 国保税における資産割に関する今後の市の考え方は。

答 全国的には廃止の方向であり、廃止に伴う税率の改正に当たっては、30年の広域化に伴う新たな国の財政支援、特例軽減措置の動向など総合的に考慮し決定することとなります。

討論

× 原案に反対

国民健康保険加入者は低所得の人が多く、所得に対して保険税が高い。このことは根本的には制度運営上総収入に占める国庫支出金が減ったことに原因があるが、国からの収入金である特別調整交付金特別事情分を保険税の減額に充てるなど、市としても国保税を安くする努力が必要である。29年度は、県との共同運営となる30年度に向けた準備の年であり、現状でさえ高い国保税がさらに上がることにならないことを求め、反対する。

◎ 原案に賛成

制度改正により30年度から市と並んで県も保険者となることが決まっており、市は地域住民との身近な関係の中で保険業務を行うことになっている。税収減にもかかわらず市民の健康を守り、また、社会福祉制度を維持していくための積極的な予算であり、年々増加する医療費の抑制策など、国民

健康保険の安定化、健全化への取り組みに期待し、賛成する。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【全会一致で可決】

質疑

問 債権回収対策室とはどのように連携しているか。

答 回収困難案件のうち債権回収対策室への移管予告の通知後も納入に至らないものについて移管することとしています。

公共下水道事業特別会計

【全会一致で可決】

質疑

問 今後の面整備の予定は。

答 現在、事業認可区域の縮小手続きを進めており、6月に完了する予定です。29年度は12カ所の工事を予定していますが、今後は地域要望を主体とし、施工後確実に下水道に接続されるところについて進めていく方針です。

墓園事業特別会計

【全会一致で可決】

質疑

問 未売却の区画数は。

答 橋本墓園は全体で1,272区画のうち残り147区画、高野口墓園は全体で419区画のうち残り199区画です。

質疑

問 第一地区の事業区域の縮小に伴う都市計画決定区域と街路事業の今後の方針は。

答 地権者への長期的な不利益を避けるため、工事未着手区域を事業認可区域から外し、工事完了区域の換地処分を早期に完了させる予定です。区画整理手法による施行は今後とも難しいと考えており、現在の区画整理事業区域の計画決定も外していきたいと考えています。しかしながら、県道橋本駅前線については都市計画決定道路として残り、その整備に関しては管理者である和歌山県にも支援を働きかけていきますが、地形的な問題もあり整備手法等、技術的な検討も今後の課題となります。

問 事業が縮小・収束に向かうなか、今後必要となる費用は。

答 区画整理としての工事は29年度でほぼ完了する予定であり、今後は換地処分のための調査費用等が必要となります。

質疑

問 昨年10月から始まった介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを提供している事業所数は。

答 市が指定したサービス提供事業所数は訪問型が7事業所、通所型が1事業所です。（注：市が指定した事業所のほか、従来からある事業所で一定の基準を満たしたところについては、「見なし指定事業所」としてサービス提供されている事業所があります。）

質疑

問 広域連合議会では健康診断について、協力が得られる自治体から順次、現在の個別検診にかわり集団検診を実施していくことが決定したようであるが、本市での実施の考えは。

答 そのような通知があれば、実施の可否を含め関係課と協議することとします。

討論

×原案に反対

後期高齢者医療制度は20年度から始まり、当初から批判も大きく低所得者に対し保険料の特例軽減措置が実施されてきた。しかし29年度からは、これまでの所得割5割軽減が2割軽減に、元被扶養者で均等割9割軽減が7割軽減になり、所得は変わらないのに保険料が大幅に引き上げられてしまう。また、健康診断については、和歌山県における受診率が27年度11.3%で全国41位と低く、広域連合では自己負担600円を無料とするとともに協力が得られる自治体から集団検診を実施していくとのことである。本市でも集団検診が実施されることを求め、反対する。

◎原案に賛成

制度そのものが国の制度であり、そのことをもって市の予算に関して指摘するのはいかなるものか。集団検診実施については、市でも協議することの可能性が無いわけではなく、広域連合に対する支援等に関する要望も可能と考え、賛成する。

企業別会計



水道事業会計

【賛成多数で可決】

質疑

問 紀の川右岸送水管布設工事の進捗状況は。

答 第5次拡張事業の京奈和自動車側道整備事業として真土から高野口東部配水池までの工事であり、距離延長約8キロメートル、事業費約16億3,000万円で、進捗率は事業費ベースで60.2%、管延長ベースで78.2%です。

討論

× 原案に反対

将来人口の推計誤りによる大滝ダムの過大な取水権の取得により、県下でも高い水道料金となっている。その高い料金を集めて貯めたお金を、市民に還元することなく市民病院事業に貸し付けている。また、その貯金は長期にわたり持ち続けてきている。これらをふまえ、少しでも市民の負担を減らすことを求め、また、値上げをしないことを求め、反対する。

◎ 原案に賛成

大幅な人口減により料金収入が減ってきている。今後施設更新等を含め大きな費用が発生するなか、様々な見直しを検討されているということが本予算に反映されているということ、今後なお一層の見直し検討がなされ水道料金が適正に算定されることを期待して、賛成する。

病院事業会計

【全会一致で可決】

質疑

問 資産購入費2億500万円と工事請負費5,000万円の内容は。

答 資産購入費については、医療機器の新規導入及び更新費用で、高額なものとしては血管造影装置です。工事については、今後予定されるものとして、空調自動制御装置、冷温水の発生器、エレベーター6基などの更新であります。一般会計から基準内の繰入金を要することから、今後財政部局とも協議しつつ優先順位をつけて進めていきます。



28年度に更新したMRI
(橋本市民病院)



阪 本 久 代
(日本共産党橋本市議員団)



ごみ問題について

質問 ごみ問題について昨年の3月議会で質問をしました。また、広報はしもと2月号から5月号まで「橋本市のごみ減量の取組み」が掲載されます。この1年間の取組と課題について質問をします。

①広報はしもと2月号に「これまで減少し続けていたごみの量が、平成27年度は増加しました。」とありますが、増えたごみはどういうもので原因をどうお考えですか。

②ステーション化の進み具合はどうですか。

③ごみ処理関連の新補助金の創設はどうなっていますか。

④ごみの分別、減量は市民の協力なしにはできません。強制ではなく納得と合意が必要だと思いますが、どうお考えですか。

答弁 ①ごみの総量では増加していますが、災害ごみを除いた生活系ごみ量は減少しています。

②個別収集の解消とステーションの集約化は、市民の皆様のご協力のもと平成28年9月末で完了しています。

③「拠点収集・集団回収などへの移行」

「陶磁器リサイクル交換会」「ごみ出し困難者支援」の3つの取組みを主軸にし、それぞれ区・自治会で行っていたいた取組みに対し、財政的助成を行っています。

④昨年、ごみ処理3施策の公表を行ってから、積極的に区・自治会に足を運び、延べ50回以上の説明会を開催しました。対話を重ねることでご理解いただくことができ、その成果の一つとして、ステーション化完了にも繋がったと理解しています。

国民健康保険について

質問 国民健康保険は平成30年度に運営主体が市町村から都道府県に移ります。県への移行に伴う準備の進み具合は、どうなっていますか。

答弁 平成30年度から国民健康保険制度は市町村と県との共同運営となります。市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定や賦課、徴収、保健事業など、きめ細かい事業を担い、県は国保の財政運営の責任主体を担うことになっています。今後、県において平成30年1月に各市町村の国保事業納付金と標準保険料率が確定することになっています。



高 本 勝 次
(日本共産党橋本市議員団)



障がい者差別解消法の 本市の対応と障がい者問題 全般にわたって

質問 本市職員の障がい者の雇用人数と雇用率をお答え下さい。(法定雇用率2.3%です)

答弁 平成28年6月現在、14人で、雇用率は、2.19%です。本年度一名の採用を予定しています。今後とも障がい者雇用の促進の観点から、法定雇用率が達成できるよう採用をはかりたいと考えています。

質問 障がい者に対する本市の対応に関連してお聞きします。本市の手話通訳者の職員は何人ですか。手話通訳者の派遣をお願いした時の金銭的な負担はどうなりますか。

答弁 職員は三人です。本市では、手話通訳者の派遣の申請があった場合、イベントの主催者が手話通訳者の経費負担を前提として、問い合わせ等があれば、手話通訳者を紹介すると共に、参考として、本市が手話通訳者を派遣する場合、「打ち合わせ時間も含めて一人一時間当たり二千円を支給していること」を情報として提供しています。

質問 「チャレンジ雇用」(一年内の期間を単位として自治体で非常勤職員と

して雇用したのち、業務の経験を踏まえて一般企業への就職につなげる制度)を実施していますか。

答弁 現段階については、困難と考えます。やるとなると職場環境や障がい者がやりがいを感じる仕事の確保、事前の準備が必要です。

子どもの貧困問題実態調査と 就学援助制度について

質問 子どもの貧困問題実態調査は、いつ実施するのかお答え下さい。

答弁 橋本市子どものための福祉と教育の連携会議の中で協議し、なるべく早く調査の実施に向けて取り組んでいきたいと考えております。

質問 昨年5月、日本共産党の田村智子参院議員の質問に対し、入学準備金の支給時期と額を改善する答弁があり、今年度予算で入学準備金は約倍額に引き上げです。本市の入学準備金の支給時期を、3月に前倒しして欲しい。

答弁 支給時期を現行の9月より7月に出来るよう準備を進めています。中学生の支給時期を早める事は、大丈夫だと思います。小学生の支給時期については、前々年度の収入で確認することになります。支給金額については、現在のところ平成28年度と同様の予算を予定しておりますが、最終決定は未定で検討課題です。

他の質問 市民に説明が付き、納得してもらえない水道料金の見直しについて



今城 敏 仁

(刷新クラブ)



学校給食の 安全・安心について

質問

去る1月27日に御坊市の市立給食センターで一括調理した学校給食を

食べた児童生徒800人以上が、下痢、嘔吐などの症状を訴える集団食中毒が発生し、また、2月18日には、立川市でも950人の食中毒が発生しました。一括調理を行っている橋本市においても、このような食中毒が発生すれば、所管する各校に波及するリスクがあると思います。

①衛生管理をどのようにされておられますか。

②万が一食中毒がおこった場合の危機対応については。

答弁

①橋本学校給食センターでは、調理配送業務を株式会社紀和味善に委託しており、高野口学校給食センターは、本市職員による直営調理で、両センターとも文部科学省の学校給食衛生管理基準および、厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき当該センターに特化した学校給食衛生管理マニュアルを作成しています。

主な内容は、センター職員の健康チェック、最も重要な手洗いの徹底、

食品は原則その日に調理し、生で食用する一部を除き全て加熱調理し、温度計を用いて中心部が85度で1分以上加熱を行います。調理器具や用具、調理員が着用する作業着などは、使用前後にアルコール消毒をします。

健康診断は年1回、検便検査については月2回実施し、10月から翌年3月の間には必要に応じてノロウイルスの検査も行い、衛生管理の徹底を図っております。

②本市においては、橋本市の学校給食における危機管理マニュアルに基づき、橋本保健所は県食中毒処理要綱及び食中毒調査マニュアルに従って対応し、県は県警察本部とも連携を取るとともに厚生労働省や文部科学省など国の機関に報告し指導を受けます。このように、学校給食による食中毒が発生した場合、関係機関と緊急連絡を取り合い迅速な対応を行います。



日本版DMOによる、 これからの橋本市の 観光振興の方向性を問う

質問

日本版DMOとは何か。

答弁

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のことです。

質問 橋本市において日本版DMOに求められる役割とは何か。

答弁

DMOによって事業者や商店街の再生、高齢者の生きがいづくり、住民の誇りの醸成などに取り組むことにより、豊かな地域づくりにつながり、観光事業者のみならず様々な事業者への効果、市民意識の向上につながり、多くの地域振興に効果が表れるものと考えられます。

質問

DMOとして、本市と連携する「事業連携自治体」はどんなになるか。

答弁

昨年4月、観光庁に候補法人として登録している自治体は、隣町のか



坂口 親 宏

(刷新クラブ)



つらぎ町ですが、今後DMO設立準備会の中で、周辺地域を含めた事業者等と連携の体制づくりを強化して参ります。

質問

DMO設立に向けてのタイムスケジュールは。

答弁

まずは設立準備会を立ち上げ、参画を予定している企業、事業者等と、エリア内の特色ある地域資源の洗出しと観光資源商品としての検討や体制・組織に関することの協議の中で確認しておく必要があると考えており、今年2月20日、既に1回目の準備会を開催し、多くの参画予定者にお集まりいただきました。今後、この準備会を経て、遅くとも本年10月には法人を設立したいと考えています。

質問

持続的に健全な運営をしていくことは可能か。

答弁

行政・参画事業者等からの補助金や受託事業について、各市町で分担ができるのが、本来スタート時に必要なことで、加えてDMO自身が利益を計上できるように、しっかりと人材育成もしていかなければなりません。一定の成果が見え始めたら、事業者と受益者負担の考え方をもっていただけるようにしていきたいと考えています。



小 林 弘
(刷新クラブ)



樋門周辺の水害対策の 進捗状況について

質問 ①紀の川左岸大谷樋門前及び岸上橋周辺の雑木伐採の予定について
②大谷樋門築堤フラップゲート設置について

③紀の川砂利浚渫について
④学文路小学校プール水害対策の進捗状況について

答弁 ①「紀の川左岸大谷樋門前及び岸上橋周辺の雑木伐採の予定」について

では、本年度、国土交通省に要望を行ない、大谷樋門前の一部区域の雑木について伐採が完了しています。なお、当該箇所に残りの区域と岸上橋周辺については、減災の観点から今後も引き続き国に対し強く要望してまいります。
②「大谷川樋門築堤フラップゲート設置」については、大谷川増水による近隣住宅側への越水や、住宅側からの放流水路が逆流することによる浸水被害を防止する目的で、和歌山県の事業で築堤とフラップゲート設置が計画されています。県に問い合わせたところ、現在国土交通省等関係機関と協議調整を行っているところであり、本年出水期までに、工事を完成する予定である

と聞いています。

③「紀ノ川砂利浚渫」については、大谷樋門をはじめ、周辺地域の浸水対策に有効であるとの考えから、現在、国土交通省等関係機関と協議を行っているところです。

④学文路小学校のプールは、すぐ横に大谷川が流れており、最近の浸水被害では、平成23年9月の台風12号の際、平成25年9月の台風18号の際に、いずれも大谷川が溢れたことにより、プールやプールサイドなどが泥水に浸かりました。

しかしながら、現状の市の財政状況からすると、すぐには根本的な対策をとれないのが現状であり、現在、優先順位を付け、校舎の外壁の改修と体育館の整備を進めているところです。

今後と同様に、浸水による被害を受けるような事態が生じた場合は、清掃や消毒を十分行い、また汚れて使えなくなった備品があれば、新しい物に買い替えるなど、速やかに復旧させていくことが、残念ながら現実的な手法であると考えていますので、ご理解をお願いします。

他の質問 ウォーキングの需要とウォーキング効果の拡大について



岡 弘 悟
(刷新クラブ)



給食から見える これからの課題

質問 昭和29年に学校給食法が施行され国が豊かになり食が変化する中で、給食の役割も変わってきました。栄養バランスだけではなく美味しさを考え、様々なメニューが子供達に提供されています。

しかしながら、国が豊かになったからこそ生じた問題もあります。その一つに食品ロスという問題があります。また、大規模な給食センターでの調理方式に変わり、一度食中毒が発生すると患者数が数十、数百人単位で発生してしまします。

そこで、以下質問致します。

①給食の大きな役割の一つに食育がありますが、食育の観点で食べ残しをどのように教えておられますか。

②本市における給食の残食率の推移とそのデータによりどのような対策が行われてきましたか。

③無理に食べさせる行為は食育、そして教育そのものに反していますし、食品ロスを減らす手立てにはなりません。本市の給食のリサイクル率とリデュースの取り組みをお教え下さい。

④大規模な食中毒が発生した場合、本

市では患者は何人まで対応可能ですか。またその医療体制についてこれからの課題も含めお教え下さい。

答弁

①市教育大綱の中で多様な学びと健やかな体を育む基本方針の中の重点目標として、食の大切さの学びを推進すると位置づけており、食べ残しをできるだけしないよう教えています。

②残食率は、平成25年度は14.5%、26年度は14.2%、27年度は10.7%で、対策は、各学校での残量調査結果を元に栄養士が献立を無くすのではなく、栄養のバランスを考え調理方法や材料の組み合わせを変え工夫しています。

③両給食センターの廃棄物の年間総量は約100トンです。市管理公園の動物の餌としてリサイクルしており、量は年間約1.2トンで、リサイクル率は約1.2%です。リデュースの取り組みは、各校で、児童生徒で組織する給食委員会を中心に残飯を減らす取り組みを行っています。

④橋本市民病院では、大規模食中毒が発生した場合は院内感染対策マニュアルにより受入を行い、食中毒の規模の拡大にに応じて、職員の呼び出しも行います。患者受け入れの状況も変わりますので、現時点で何人まで受入可能ということはお答えできませんが、可能な限りの患者を受け入れます。

これまでも患者受入訓練を行っています。今後ともその強化を図っていきたいと考えています。

他の質問 クラウドファンディングを活用したアニメ誘致



楠 本 知 子
(公明党議員団)



「あんしんカプセル」の活用について

質問 救急医療情報キット（あんしんカプセル）は自宅で急に体調が悪くなるなど、救急搬送時に必要な情報をカプセルにのせて冷蔵庫に保管。救急隊員から医師に必要な情報を伝え迅速な医療措置に役立つものです。このカプセルを使って新たな取り組みをしている自治体があります。具体的には医療情報プラス項目として「あなたは延命処置を望みますか」というリビングウィルを加え、さらに119番通報があったときにその情報を消防本部の指令室から救急車内に配備しているタブレット端末に送信するICT化に取り組んでいる事例です。本市においても取り組んではどうかということ伺います。

①「あんしんカプセル」について配布状況と活用効果を伺います。

②「あんしんカプセル」の情報更新はどのようにされていますか。

③延命処置を望みますかといった情報についてどう考えますか。

④ICT化に向けた取り組みは進められませんか。

答弁

①社会福祉協議会が行っている事業であり、初年度の平成24年度は2,301件、25年度は455件、26年度は1,198件、27年度は841件で、死亡者等を除きますと平成28年11月末で5,002件です。

救急時に活用した件数は平成24年から合計30件となっています。

②情報更新は3回書けるようになっており同じカードで情報更新できます。新しいカードを希望された方には再度カードを配布しており年間で50枚程度配布しています。

③現在はその情報は入れておらず、そのかわりに社会福祉協議会ではエンディングノートを配布しています。延命処置に関する記載がかなり詳細で複雑な説明となっています。そのため現時点では社会福祉協議会においては延命処置に関する記載を入れることは考えていないとのこと。

④救急隊が現場に着くまでに傷病者の情報を事前に知ること、より一層効率に良い救急活動ができるので消防本部の指令室から救急車に配備しているタブレット端末に患者情報を送信するICT化システムを構築している消防本部もあります。本市としましては運用している消防本部の状況を調べ研究していきます。

他の質問

新生児の聴覚検査について



森 下 伸 吾
(公明党議員団)



災害時避難所の設備と運営について

質問 公明党和歌山県本部では、昨年10月、被災時の避難所となる和歌山県下30市町村、344校の公立小中高等学校の防災機能の再点検調査を行った。そこで、避難所の備蓄品、施設関連、および避難所運営について見解を聞く。

①避難所の収容人数を超えた場合はどう対応するのか。

②車中やテントなど避難所外の避難者対策はどうか。

③一時的な避難措置として、ホテルや旅館等の施設を使用するための協定などは結んでいるのか。

④避難所の備蓄品は目標数に達しているのか。

⑤「避難所運営ガイドライン」には「避難所生活は住民が主体となって行うべきもの」となっている。災害発生時の避難所運営はどのようになっているのか。

⑥避難所運営マニュアルに基づく、避難所設営の訓練の実施状況はどうか。

答弁 ①避難所の収容人数を超えた場合は、屋内運動場以外の教室等を一時的に利用し、障がいをお持ちの方等で特に配慮を要する方は福祉避難所へ、

健常者は他の避難所へ移動して頂くなどの対応いたします。

②現在、避難所外避難者に関する対応マニュアルなどはありませんが、今後対応を考えていきます。

③現在、協定の締結は行っておりませんが、今後検討を進めて参ります。

④備蓄計画に基づき、食糧については平成29年度から約5ケ年を目途に、備蓄水及び毛布については10ケ年を目途に備蓄を進めていく予定です。

⑤災害発生初期の避難所運営に関しては、避難所運営リーダーを中心に避難所従事職員及び施設管理者がサポート役となって運営を行い、その後、時間経過と共に避難住民主体の運営に切り替えていく流れとなっています。

⑥橋本市自主防災組織連絡協議会主催の拠点避難所運営訓練を平成27年度に市内全域を対象として開催しました。今後とも、避難所運営訓練や避難所勉強会を開催していきたいと考えています。

地域活性化につながるスポーツツーリズムについて

質問 本市のスポーツツーリズムに対する取り組みはどうか。

答弁 現在、広域観光ビジネス共同体（DMO）設立を進めています。この法人では、地域資源を活用した着地型観光としてスポーツツーリズム事業も実施する予定です。



田中 博晃
(新政夢現)



指定管理や 委託業務の一部を直営に

質問 指定管理や委託業務を減らし、その業務を再雇用職員で補えば、コスト削減になると考えるが。

答弁 再雇用により嘱託職員の賃金が大幅に増加する場合、サービスの低下がない等が担保されるのであれば、再雇用職員に委ねることも一つの手段です。

質問 定年職員の再雇用は努力義務である。今後、正規職員期間の人事評価の内容で再雇用を判断すべきと考える。客観的な記録により証明できる場合、再雇用の拒否が可能だとの判例もあるが、副市長の見解は。

答弁 人事考査の件は議員と同意見です。今まで一般職を含めた人事評価を正規職員期間に行ってこなかった経過があります。本年度以降については正規職員全員に人事評価を行っていることから、それを使って再雇用の材料とします。また嘱託職員についても人事評価を行っていきたいと考えています。

質問 再雇用職員の大幅増加の段階で、専門の室のようなものを設置しては。

答弁 現状ではコストや仕事の配分等の問題で難しいです。しかし大幅増加

の段階で、提言の趣旨を踏まえ、考えていきたいと思います。

橋本市をもっとPR

質問 市の魅力調査にネットサポート制度を導入しては。

答弁 5月から募集し7月頃より運用開始したいと考えています。

質問 市のPR動画を作製し、クラウドファンディングに繋げてみては。

答弁 案件にもよるが、動画により一層関心を持ってもらえると考えます。

質問 フリー素材として橋本市の様々な画像をHPに掲載してみては。

答弁 地域資源の画像を発信することで様々なコンテンツに使ってもらえる可能性があり、大切だと思えます。

質問 市民からPR動画を募集する場合、市の施設や観光地などを利用する際の窓口がないが。

答弁 秘書広報課で対応します。

質問 京奈和道に掛かる市道の側面に横断幕等で市の観光施設や地場産品の情報を発信しては。

答弁 地域にとって非常に有効な手段と判断します。国交省等との調整は必要ですが、前向きに検討します。

質問 この件に関して、理事の考えは。

答弁 安全性の担保が必要ですが、県に対し積極的に働きかけます。

他の質問 社会教育団体等の施設使用について



堀内 和久
(新政夢現)



財政健全化対策について No.2

質問 平成27年9月議会の質問より橋本市財政は危機的状況であるとのことでした。財政基金等も少なく県下でも下位であり、平成28年質問時より厳しい財政事情であり、健全化5力年の初年度ということで今日を迎えております。財政状況の更なる見直しと市政運営に対して、この1年間の成果と今後の計画案をお聞かせ頂きたい。

①前回よりの健全化に向けての事業削減の進展

②財源確保・歳入増の努力

③人件費の今後については。

答弁 ①平成27年12月に財政健全化計画を策定し、計画に基づき平成28年度当初予算を編成。前年度当初予算と比較した普通会計一般財源での削減額は人件費で、2億4,808万7,000円、臨時嘱託職員の適正配置による削減額として9,363万5,000円、物件費等の縮減で1億6,997万8,000円、投資的経費で7,690万4,000円、その他見直しで4,746万5,000円と、合計6億3,606万9,000円を削減いたしました。しかしなが

ら、平成29年度一般会計当初予算においては、合併算定替え特例の縮減などによる普通交付税・特別交付税の減少が見込まれる一方で、歳出では社会保障費や公債費などが増加し、人件費や投資的経費を削減しても基金を14億9,386万6,000円繰入れての予算編成となりました。こうしたことから、現行の財政健全化計画につきましては、今年度の実績と内容及び目標数値を検証のうえ、今年秋頃までに見直し作業を行い、平成30年度の予算編成に反映と考えています。

②平成23年度から29年度までの7カ年の橋本市行政改革推進計画に基づき、財政の健全化と市民サービスの向上のために、市税徴収率や市税収入の向上、資産・債務改革の推進、債権回収整理の促進を進め、市税の徴収率は、個人市民税・法人市民税・国民健康保険税等の徴収率の目標値を設定し、税以外の保育料や市営住宅使用料などについても同様に目標設定等を行って努力しています。資産・債務改革の推進については、未利用地の売却をすすめております。

③平成18年の市町合併以来、職員の定員適正化計画に基づき計画的な人員抑制を行っており、病院職員を除いた職員数は平成17年4月1日時点の職員数711人から平成28年4月1日現在で571人と、140人の減少となり、人件費についても、職員の減少と共に着実に減少してきました。



土井 裕美子
(新政夢現)



乳がん検診での 「高濃度」通知と 若年層のエコー検査に助成を

質問 現在行われている乳がん検診は2年に1回40歳以上を対象に問診とマンモグラフィーという乳房専用のレントゲン検査で行われており、その画像で見ると乳房は乳腺密度が濃い順に、高濃度、不均一高濃度、乳腺散在、脂肪性の4つに分類されます。乳腺密度が濃いと全体が白く映りますが、小さいしこりや、しこりになる前の石灰化も白く映るので、異常の有無が分かりにくく、日本女性の5〜8割がこれに当たるといわれています。

橋本市では検診の結果通知を国が示す形式に従い「要精密検査」か「異常なし」のいずれかで受診者に伝えているため、乳腺密度が濃くマンモグラフィーでは判別が困難な場合でも「異常なし」とだけ通知をしています。

しかしそれは受診者に異常が全くないとは誤解させる心配があり、がんの見落としにつながりかねないとして問題視され始めています。そのような中、一部の自治体では異常が見えにくいタイプの乳房であることを受診者に伝えた

り、見えにくいタイプの乳房でも異常を見つけられるエコー検査を隔年で実施しているところもあります。

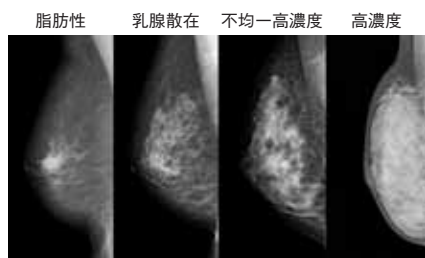
検診結果を通知の際に「高濃度乳腺」であるということをお知らせしてエコー検査を進めるべきと考えますがいかがですか。

答弁 個別検診においては圏域などの乳腺専門医と連携し、医師所見としてエコー検査の併用を推奨と判定された人については通知及び情報提供をしたいと考えています。

集団検診においては、県の健診センターに個別検診受診者と同様にエコー検査の推奨が必要である人かどうかの医師判定を依頼しているところです。

質問 若年層の女性の乳がんが上昇傾向にあり、自治体によつては20代、30代の女性のエコー検査の助成制度を設けておられますが、本市においても助成制度導入をお願いします。

答弁 今のところ助成制度は考えておりません。



マンモグラフィー画像で見た乳腺の状態



小西 政宏
(新政夢現)



「遊ぶチカラ」 × 「生きるチカラ」

質問 平成28年3月議会にて、子ども達の遊び場、小学校の放課後、校庭の開放について質問致しました。子どもは放課後の自由遊びの中でも成長する場面は沢山あります。例えば、集団の中で遊ぶ時には相手に気持ちを伝えたり、相手の気持ちを汲み取ったりすることが大切になります。子どもは試行錯誤を重ねながら人とのコミュニケーションの方法を学びます。また、友達と楽しく遊びながら、自分達で決めたルールを守る事や、我慢する事を学びます。もちろん、優しく安全な社会が良いのですが、そればかりでは子どもは育ちません。適度の困難を与え、それを乗り越えることにより成長できるのです。このように、子ども達にとって遊びは大変重要であるにも関わらず、今は出来る限り困難を取り除こうとする社会の傾向により、子ども達の経験は単調になりがちです。近年は公園での禁止事項の増加や、子どもに関わる事件が多発している事により、子ども同士が外で思いっきり遊べる機会が減っています。こんな時代だからこそ、

我々大人が責任をもって子ども達が群れて自由に遊ぶ事ができる場所を取り戻すべきだと考え見解をお聞きます。

答弁 子ども達が群れて集団で遊ぶことは非常に重要であり、教育的にも必要な学びの場であると考えます。公園については時代の流れと共にボール遊びが禁止され、「遊ぶ子供の声がかかるさい」などの苦情が寄せられるようになり、集団で自由に遊ぶ為の魅力に欠けています。

質問 現在小学校では放課後、二度帰宅するまでグラウンドの使用を禁止である。その規則を改め、子ども達が主体的に集団で自由に遊べる場を作るべきであると考えますが教育長の見解は。

答弁 1年を目標に1校〜2校をモデル校と指定し進めていきます。

電力自由化による予算削減

質問 H28年4月の「電力自由化」以降は、現在の電力会社だけでなく、新たに参入する電力会社からも電気を契約できるようにになりました。これまでに28年度予算委員会、又27年度決算委員会と1年間にわたり電力自由化、電気代削減に向けて再々質問をしてきましたが、進捗状況を問う。

答弁 本市も新電力への移行を予定していましたが、関西電力と6回にわたり交渉してきた結果、市全体で年間約4千万円余りの削減が見込めるようになり、本年4月から新契約にて電気料金の削減に努めてまいります。



辻 本 勉
(新政夢現)



市営住宅ストック総合 活用計画の進捗状況について

質問 平成20年7月に策定された標記計画を受け、平成25年3月の橋本市営住宅長寿命化計画、続いて昨年9月に示された公共施設等総合管理計画個別方針編により、本市の市営住宅については、用途廃止から棟の集約・修繕、個別改善（長寿命化型）とに区分されました。

計画の期間は、平成25年度から34年度までの10年間としています。また、平成29年度までの5年間で前期期間と位置付け、同年度に前期の進捗と効果を確認し、後期計画へ反映させ全体計画の見直しを行うこととなっています。前期5年のうち既に4年が経過しています。どれだけの成果があったのか、そしてどのような総括をし、後期にどのように反映させようとしているのかをお尋ねいたします。

- ①この4年間で用途廃止状況について
- ②この4年間で集約状況について
- ③この4年間で需要と供給及び費用対効果について
- ④後期計画の見直しについて

残り6年で目標達成可能か、見通しについて。

答弁

①この4年間で10棟17戸を除却し、用途廃止しています。

②この4年間で住み替え3件、退去が61件であるものの集約に至った団地はありません。

③この4年間で市営住宅への平均応募倍率は、約1.7倍で需要が供給を上回っています。

費用対効果については、1戸当りの改修費用の4年間で平均は約90万円、平均家賃収入は約94万円であり、一定の費用対効果は、出ているものと考えています。

財政課としては、一定の効果は見込めますので、改修費用については担当課と協議のうえ、適切に予算措置していきたいと考えています。

④「後期計画の見直しについて」は、将来の人口フレームや社会情勢の変化等も勘案して、後期計画へ反映するため全体計画を見直します。

今後、用途廃止・集約化を推進するためには、入居者の移転が必要となり、それには、入居者の意向を把握し、合意形成を図ることが不可欠です。

しかし、特に高齢者の方には、移転に伴う家賃の増加や生活環境の変化に対する不安等の意見が顕著であると感じており、現計画の目標年次である平成34年度までの6年間で達成については、非常に困難を伴うと考えています。



石 橋 英 和
(ホーラスター)



中小零細企業に支援の手を

質問

①市内での働き場所の殆どは、中小零細企業や小規模事業主であります。

橋本市はこれらの人達に対して十分な保護育成策を施してきたと思いますか。また、今後これら多くの地元産業をどのように処遇していきますか。

②市内で障がい者が活躍できる場所造りという、そうた易くはない行政課題を、具体的にどのように進めていこうと考えていますか。そのために今現在何をしていますか。

③新規の企業誘致用地を除いて、現時点で管財、教育委員会その他の部署も合わせて、使わなくなっている不動産をいくつ抱えていますか。

土地開発公社時代からの何十年も塩漬けになっている古い物件から、比較的新しい保育教育施設跡地を売却価格、賃貸価格共に大幅に下げて市内業者に使わせてくれませんか。

答弁

①本市では、地域経済において重要な立場にある、小規模事業者の支援に努めていく必要があると考えています。現在、橋本市では小規模事業者の経営資金繰りを支援する商工業活性化

化資金利子補助金を交付しています。

また、起業する事業者に対して、創業時の負担軽減を図るために創業資金利子補給や、設備費等に対して創業促進事業補助金を交付しています。また、新商品の開発や地場産品等のブランド化を推進するために、「がんばれ！橋本応援補助金」を交付しています。そのほとんどが小規模事業者や農事組合法人です。今後とも、地域産品のブランド化や地元産業の育成を目指し、国や県等の施策や事業も活用しながら、中小・小規模事業者を支援していきたいと考えています。

②障がいのある人の雇用就労支援については、公共職業安定所、橋本・伊都相談支援事業所等と連携し、就労・雇用の情報収集や提供に努めています。また、一般就労が可能な障がいのある方には、就労移行支援事業の利用を、一般の就労が困難な障がいのある方には、就労継続支援事業の利用を促進し、障がい者の就労支援を行っています。市役所では、本年3月と4月において、男性2名、女性2名の障がい者の職場体験を予定しています。また、本年度の採用試験において、身体障がい者枠を設け1名の採用を予定しています。

③管財課が管理している不動産については、市不動産審査会において処分の妥当性や価格等について議論を行い、市の収入増加に努めたいと考えています。



杉本 俊彦
(ポースター)



コミュニティバスのバス停について

質問

住民の方から注意喚起されました。内容はバス停のすぐ前にある横断歩道について、横断歩道の停止線とバス停の距離が近いと、コミュニティバスがバス停に止まっているのか横断歩道の停止線で止まっているのかわからないのに、後続車が抜きに出て（横断歩道手前30m以内ではどちらにしても後続車は追い越してはいけない）、横断歩道を渡っている通学途中の子供を轢きそうになったとのことであります。バス停の移動とか、コミュニティバスの時刻を変えるとか、至急対策をとって頂けませんか。

答弁

コミュニティバスのバス停の設置場所は、道路形状を考慮し、バスの運行・乗降時の安全確保等、関係法令等を踏まえ、警察、道路管理者や地域住民等関係者と協議しながら決定しています。

しかし、当初のバス停設置以降バス車両の大型化や道路形状の変更、交通量の増加など様々な要因により、現状の設置場所が安全上必ずしも最適地とはいえない場合も考えられます。その

ような場合には、より安全な場所への移設も検討する必要があります。市としても常に安全性の確保に注意していますが、懸念される箇所等がある場合はご指摘いただきたいと思います。

ご指摘いただいた箇所については、できるだけ早い対応を心がけますが、法令遵守、各関係機関・関係者との協議等時間を要する場合がありますのでご理解をいただきますようお願いいたします。

交通安全、特に子どもたちの安全については、従来から交通指導員による早朝啓発や登下校の見守り等地域の皆様のご協力をいただいています。

この度ご指摘いただいた箇所へは、当面の措置として危険防止のため登校見守りのための大きな旗を配布しています。

バス停の設置・撤去・移動等については、橋本市生活交通ネットワーク協議会に諮りながら検討していきます。

他の質問

サイドプレイスについて



岡本 安弘
(自由民主党市議員)



認知症徘徊高齢者 搜索模擬訓練について

質問

2025年には全国で認知症を患う人が700万人、65歳以上の高齢者の内5人に1人と言われている。認知症となっても住み慣れた地域でその人らしく生活が出来るようなやさしいまちづくりを推進していく必要がある。認知症高齢者にやさしいまちづくりの観点から伺います。昨年5月より開始となった高齢者等見守り・安心ネットワーク事業の登録者数は、ここ数年の行方不明者搜索件数は、認知症徘徊高齢者搜索模擬訓練についての当局の考えは。

答弁

平成29年2月末の登録者数は22名。高齢者等見守り・安心ネットワーク事業に係る搜索件数は2件、それ以外に搜索するまでに発見した事案は2件。この事業は開始して1年経過していない。今後、啓発を行う必要があり多くの方に知って頂く為にも模擬訓練を考えて参ります。消防では、過去5年間で7件の搜索依頼があり、今後認知症高齢者の増加に伴い搜索依頼件数の増加も考えられる。搜索依頼があった場合は即時対応できるよう、より充実した初動

体制の構築を図っていく。

質問 高齢者等見守り・安心ネットワーク事業に登録された方の行方がわからなくなった場合の搜索に至るまでの伝達経路はどうなっているか。

答弁

警察から登録者が行方不明の一報を受け、いきいき長寿課から消防、担当ケアマネに連絡、その後協力機関に登録者情報をFAXし搜索の情報を提供する。家族の同意を得て防災行政無線や防災はしもとメールで市民に協力を求める。

質問

防災行政無線や防災はしもとメールでの呼びかけをためらう家族がいる。家族に呼びかけの重要性を理解して頂く説明はどうしているのか。

答弁

直接面談し、効果や搜索においては、いち早く発見する事的重要性を十分説明し勧めている。

質問

地域で支えるという意識を持つて頂く為に今回模擬訓練を提案した。小規模な模擬訓練から初めてみては。

答弁

具体的な実施方法は今後検討していく。一定の地域を定め日程等を、その地域の方に知らせ、この制度自体のPRをこの模擬訓練を通して行いたい。また、認知症の方々に対する声かけの方法等の啓発も訓練の一つと考えている。

質問

調査研究を行い、この模擬訓練をいつ頃予定しているか。

答弁

平成29年度中には出来る所から取り組むたいと考えている。

他の質問

▽本市の企業誘致について▽市道の維持管理について



井上 勝彦
(自由民主党市議員)



橋本市都市計画道路の 見直しについて

質問 橋本市都市計画区域と高野口都市計画区域を合わせると、34路線、計画延長73.33キロメートルとなっており都市計画道路の整備に取り組みれてきましたが、長期間にわたり未着手となっている路線があります。

今後のまちづくりにおいては、人口減少高齢社会の到来、中心市街地の空洞化（都市機能の集約、コンパクト化）への変化が求められます。橋本市の将来、真に必要な幹線道路網を設定して、実現性の高い将来幹線道路の構築が必要となります。

そこで本市の考えをお聞きします。

①現34路線中、全部廃止と一部廃止の路線数は何力所になるのかお聞きする。
②計画決定から数十年経っているが、一番古い所からお聞きする。

③これまでは都市計画法に基づいてルートや幅員などが決められていたが、今後は、それがなくなると聞いている。見直し後はどう取り組むのかお聞きする。

④存続する路線数と今後の取り組みについてお聞きする。

⑤本市として今後の取組みと広く市民に知ってもらうための啓発等についてどのように考えているのかお聞きする。

答弁 ①現34路線中、全部と一部廃止の路線数は、全部廃止が6路線、一部廃止が2路線です。

②最も古い路線は、駅前向島線で昭和17年に計画決定され、廃止路線で最も古い路線は、西之島伏原線で昭和18年に計画決定され、以降74年近く経過している。

③見直しにより廃止となった路線については、住民の皆様からのご意見ご要望も頂きながら既存道路の修繕や改修をはじめとする実現可能な手法により、課題の解決に向け、取り組みが必要と考えています。

④存続する路線数は、一部廃止2路線を含め28路線です。

厳しい財政状況に加え、道路整備を取り巻く様々な環境の変化の中で、存続路線の事業着手の時期や整備のあり方についての検討が必要と考えています。都市計画道路は、社会経済情勢等の変化に応じ、今後も適宜見直しが必要で

⑤都市計画道路の見直しに当たっては、パブリックコメントを実施し、橋本及び高野口地区で住民説明会を開催しました。今後はより一層周知・啓発を行う目的で、広報はしもとに特集記事を掲載するよう計画しています。



松浦 健次
(会派に所属しない議員)



小・中学校教職員の ブラック企業なみの 勤務環境の改善について

質問 アンケート資料によると372名の教職員の内、一ヶ月100時間以上の時間外労働は46名。12%。同80時間以上100時間未満の時間外労働は53名。14%。また、約80%の教職員がほぼ毎日、持ち帰りを含む時間外労働を行っている。更に、約半数の教職員が翌日まで持ち越すほど疲れが溜まっている。そのうえ、仕事についての精神的負担は大きい、非常に大きいが約40%もいる。

しかもこれらの時間外労働には、時間外手当がゼロであり正にブラック企業である。政府は割増の時間外手当給付を当然の前提として、上限を一ヶ月60時間をメドとしており、80時間を超える場合には過労死や心身の健康に障害が出る危険があるとしている。教職員の健康を守るべきはもちろん、このままでは優秀な人材が教育界から遠ざかり教育水準の低下、ひいては国力の衰退を招く。早急な改善策を求める。

答弁 12月議会でもお質しのありました学校教職員の勤務実態についてです

が、教職員は多忙な日々を過ごしており、授業以外の業務においても、授業準備や成績処理、採点、ノート点検等の業務、中学校では部活動指導に追われている状況です。つまり、通常の教員業務が勤務時間内だけでは間に合わず、恒常的に時間外に及んでしまっている実態であると言えます。

具体的な対応策については、①管理職による各教職員の勤務状況の把握と勤務時間管理、②学校運営マネジメントの改善、③教職員の労働時間に対する意識変革、④教員の増員、文書量や会議数の削減等の教育行政面からの業務軽減、⑤部活動指導の在り方を見直しを考えています。その中で、管理職による各教職員の勤務状況把握については、「勤務時間チェックシート」の活用を図り、各自の退勤時間や学校内外の時間外労働時間をチェックすることにより、自己管理や管理職による勤務時間管理を行う予定です。

橋本市教育委員会におきましては、これまでも様々な取組を行ってきました。今後も、教職員の勤務状態の把握を行い、労働環境の改善に努めていきたいと考えています。

他の質問 橋本こども園、山田地区公民館、応其こども園の建設工事等から市当局が被った損害額等及び請負契約の形式の改善を提案

議会からのお知らせ

information from assembly



いよいよ着工

新学校給食センター建設工事



3月市議会定例会閉会日(3月24日)の議会議決を経て、(仮称)橋本市学校給食センター建設工事の契約が締結されました。

工事請負者：株式会社 浅川組

契約額：13億8,240万円

工期：平成30年3月15日

左の写真は4月11日に行われた安全祈願祭の様子です。平成30年9月の給食調理稼働に向けて、建設工事がスタートしました。

議会の仕組みをお伝えします!! よくわかる橋本市議会

vol.6



総合計画調査特別委員会を設置!!

特別委員会 特定の案件について審査や調査研究の必要がある場合、議会の議決により、特別委員会を設置することができます。(橋本市議会では、例年、当初予算案と決算認定案の審査の際に、その都度それぞれの特別委員会を設置しています。)

総合計画調査特別委員会 現在、橋本市では、平成30年度からの10年間を計画期間とする「橋本市長期総合計画」の策定に取り組んでいます。これは、市が策定するあらゆる計画の中で最も上位に位置付けられる計画で、橋本市議会としても、その重要性に鑑み、昨年12月に「総合計画調査特別委員会」を設置し、よりよい計画となるよう調査研究を行っています。



※議会が設置する委員会については、よくわかる橋本市議会vol.3「会議の種類と委員会」(市議会だより第46号)において解説していますので、併せてご覧下さい。

詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

表紙写真を募集しています



市議会 Facebook

市議会の情報を発信しています。
発信内容、掲載写真等に是非とも「いいね!」をお願いします。

☆6月定例会は6月12日に開会(予定)します

- | | |
|-------|------------------------|
| 6. 12 | 本会議 (正副議長の選挙等) |
| 13 | 本会議 (提案理由の説明) |
| 19 | 本会議 (一般質問) |
| 20 | 本会議 (一般質問) |
| 21 | 本会議 (一般質問) |
| 22 | 本会議 (議案審議) |
| 23 | 総務委員会 |
| 26 | 経済建設委員会 総合計画調査特別委員会 |
| 27 | 文教厚生委員会 |
| 30 | 本会議 (委員長報告) |



この議会だよりは環境に優しい
植物油インク(VEGETABLE OIL
INK)と再生紙を使用しています

編集・発行：橋本市議会 橋本市東家一丁目1番1号
Tel. 0736-33-6107 e-mail gikai@city.hashimoto.lg.jp



Find us on
Facebook

橋本市議会

